バロンの反乱

—封建国家試論—

朝 治 啓 三

【要約】 シモン・ド・モンフォールの乱として知られているバロンの反乱は、マグナ・カルタ成立後五十年、一三世紀後半のイギリス社会の発展を背景にした貴族による国政改革運動である。従来この事件についての通説的位置を占めてきたのは、スタップズとその後継者たちの説である。彼らは一三世紀イギリス経済の好況、騎士階層の成長、代表制議會の起源など社会の諸分野における変化を統一的に理解しようとした。その後彼らの説は各論点ごとの実証的研究によって、かなり本質的な点についても批判を受けている。しかし貴族の共同体による国家統治という理念を導き出した功績は大きく評価されねばならない。本稿はこの理念のうち封建国家の中央権力を分析することに焦点を絞り、反乱期に成立した新しいカウンシルの権力に、その萌芽を見出そうとするものである。

史林 五九卷二号 一九七六年三月

はじめに

シモン・ド・モンフォール Simon de Montfort (一二〇八—一六五年) の名を英国議會史上不朽のものとしたバロンの反乱(一二五八—一六五年)は、国王ヘンリ三世(在位一二一六—一二七二年)の晩年に起った、英国貴族による国政改革運動である。重税反対を直接の契機として蜂起した改革派大貴族は、改革計画としてのオクスフォード Provisions of Oxford、ウエストミンスター Provisions of Westminster 両条項などを定め、カウンシル King's Council (國王諮問會議) を中心に国政改革を進めたが、王派の勢力回復により一二六五年、シモンは戦死し、再び王が権力を掌握した。しかしこの反

乱の諸結果は次王エドワード一世（在位一二七二—一三〇七年）の政策に大きな影響を与えることになった。

政治上上のこの反乱の意義を、議会議史や国制史、さらに経済史とも関連させ、社会全体の中で把握しようとしたのはW・スタッブズとその後継者たちである。^① すなわち彼らによればパロンの反乱に際して、改革派大貴族は全社会的見地から中小貴族の権利を守る改革条項を成立させ、彼らの戦力を指揮下に入れつつ、王とその一族らによる専制支配を排除しようとした。その結果、一二六五年一月、従来からの構成員であった大貴族の外に初めて中小貴族と都市代表とを加えたパーラメントを開催することになるが、この例は一二九五年のいわゆる模範議会に引き継がれ、国政上の重要事項は王、貴族と都市代表とのいわゆる王国の三身分による合議の上で決定されるという慣習が成立し、英国議会の礎となるとされている。さらにこの背景には、征服以来地方に定着した騎士等が次第に戦士的人格を脱却して、中小土地所有者として経済的にも牧羊経営などによって富裕化しつつあり、地方行政官としても活躍していたという事態があるとされる。

スタッブズらのこのような説はヴィクトリア時代の楽天的気分を反映し、シモンやエドワードの英雄視に繋がるとの批判を受けながらも、長く彼我の学界に大きな影響を与えてきた。^② しかし他方では彼らの説に対する批判も現われてきている。例えばH・G・リチャードソンとG・O・セイルズはパーラメントの裁判所的人格を実証することによって、スタッブズらの国政合議機関説を批判し、^③ またM・M・ポスタンは中小土地所有者の一三世紀における全国的な経済的没落傾向の指摘によって、中小土地所有者の経済的、政治的地位向上説を批判した。^④ 本稿はこれらの諸氏によるスタッブズ説批判を参考にしながら、王と貴族との合意による統治というスタッブズ説の権力論に焦点をあて、パロン反乱時におけるカウンスル権力を対象として、封建国家権力の構造、機能、担い手の究明をめざすものである。^⑤

以下本論においては、まず一三世紀後半の英国封建貴族層に内在する諸矛盾を探り、次いでそれらを解決すべき権力の構造と機能を分析する。さらにその権力を生み出す社会の生産関係を検討した後、封建国家権力形成についての試論を示すことにする。従来我国ではパロンの反乱に関する研究は、主としてスタッブズの *Select Charters* を史料としてきた

が、最近 R・F・トレンハンが選択し、I・J・サンダーズが編集した新しい史料集が刊行された。本稿では大部分この史料集に依つてゐる。

- ① W. Stubbs, *Constitutional History of England*, 3 vols, Oxford, 1896-1903; T. F. Tout, *Chapters in the Administrative History of Medieval England*, 6 vols, Manchester, 1920-37; B. Wilkinson, *The Studies in the Constitutional History of Thirteenth and Fourteenth Centuries*, Manchester, 1937; G. Lapsley, "Barzones", *English Historical Review* (以下 E. H. R. と略記) XLVII, 1932; R. F. Treharne, *The Significance of the Baronial Reform Movement, 1258-1267*, *Transactions of Royal Historical Society* (以下 T. R. H. S. と略記) 4th series XXV, 1942; Do., *The Knights in the Period of Reform and Rebellion, 1258-1267*, *Bulletin of the Institute of Historical Research* (以下 B. I. H. R. と略記) XXI, 1946.
- ② 中村英勝『イギリス議定史』有斐閣、一九五九年。森岡敬一郎『Magna Carta をめぐりし』三の問題(統三の七)、『史学』四三一—四一七、一九七一年。同『Provisions of Oxford (一二五八年)』の一考
- ③ H. G. Richardson & G. O. Sayles, *Parliaments and Great Councils in Medieval England*, London, 1961.
- ④ M. M. Postan, *Cambridge Economic History of Europe*, 2nd ed., vol. 1, 1966, ch. VII; Do., *Medieval Economy and Society*, London, 1972, ch. X.
- ⑤ キッター・ナンナー著、成瀬治等訳『ヨーロッパの歴史と精神』岩波書店、一九七四年、第四論文。
- ⑥ W. Stubbs, *Select Charters and other Illustrations of English Constitutional History*, Oxford, 9th ed., 1913; Selected by R. F. Treharne, Edited by I. J. Sanders, *Documents of the Baronial Movement of Reform and Rebellion, 1258-1267*, Oxford, 1973.

一 バロン反乱期の封建貴族層

本章ではまず、バロン反乱前の貴族層が懐いていた不平不満を検討することにより、反乱の原因を考察する。次いで反乱中における改革諸条項の分析から、これらの不満が解決される様子を見極め、最後に反乱後の戦後処理条項の分析から、当段階における最終的な問題解決の方針を確認したい。この目的のために、前述サンダーズの史料集から三段階にわけて史料を選びだす。まず反乱前の貴族社会の矛盾を探るための史料として、一「バロンの請願」(一二五八年)^①と、二「ブミアン裁定の資料としての王国共同体の不满」(一二六四年)^②とを選び、前者は改革運動開始直後に貴族による討議の後、

王に提出されたと言われているものであり、後者は約五年半後、王と改革派との対立が頂点に達しようとする直前に、改革派から裁定の資料として仏王ルイ九世 Louis IX (在位一二一六—七〇年) に提出され、蜂起した貴族たちのせっぱつまった心情を展開したものと言われている。次に反乱中の改革派貴族の改革目標や基本構想を知るための史料として、三「オクスフォード条項」、四「パロンの条項」(いずれも一二五八年)、五「ウェストミンスター条項」(一二五九年)を取り上げる。最後に反乱後の戦後処理条項として、六「ケニルワース条項」(一二六七年)を取り上げることにする。

以下、個別に検討する。

一「パロンの請願」 「王に対して伯とパロンは以下の要求をする」という冒頭の文言どおり、全文二九か条のうち数か条を除いては、封建社会の支配階級内での中心的勢力である封主・大貴族の、国政に関する裁判上や経済活動上の不満とその改善要求とで占められている。王による封建的特権の侵害に対する大貴族の不満は、しかし、大きく二つに分類できる。その一つは後見権、相続承認権など封主・大貴族が封臣・中小貴族に対して行使する領主裁判権への王の恣意的な介入に対する不満であり、王の裁判官としての巡回裁判官や地方行政官としてのシェリフらによる特権侵害も含まれる^⑦。他の一つは王有林や王城、都市、港などの管理に関して、王は個人的、恣意的な経営を止め、貴族全体の同意や意志に従うべきだという要求である^⑧。これら大貴族の不満に対して、数か条ではあるが封臣・中小貴族の利害に基くと思われる要求もある。封臣・中小貴族らは封主の法廷への出廷義務の新設、増加に反対し、封主・大貴族による土地侵奪を非難している^⑨。従ってこれら三種の要求、不満は封主・封臣関係の秩序を定めるものと、王権の性格、任務を規定しようとするものにとり帰着してゆく。このうち前者に就いては大貴族と中小貴族との利害は鋭く対立している。例えば第二四条は封主の封臣に対する支配強化を意味する出廷義務の新設反対を要望しているのに対し、第二九条では大貴族は自らの領主裁判権の国王裁判権からの独立性維持を主張し、封臣に対する支配強化を図ろうとしている。この史料からは反乱前の封建貴族社会の問題点として、①旧来の支配体制の維持、強化を狙う封主・大貴族と、それに反対する封臣・中小貴族との間にみら

れた、主として裁判権や土地侵奪に関するトラブルと、②当時の国王には余りに恣意的なふるまいが多く、この問題の解決のためには不適切であったこと、という二点を確認できる。

二「アミアン裁定の資料、王国共同体の不満」 「イギリス王国の状態を改革するために」^⑩ 大貴族によって裁定者ルイ九世に提出されたこの資料は、その八か条総てにおいて王や王の側近と目される人々、殊に王妃一族の私人貴族による悪行を不満の対象とし、後見権を扱った第二条以外は王の政策助言者となったこれら私人貴族などによる中央統治権力の乱用に対する不満を扱っている。彼らはカウンシル構成員として税務、裁判、商業、地方行政、外交など広範囲な活動をしているが、^⑪しかし注目すべきことには、不満は権力乱用に対してであり、カウンシルという機関の存廃に就いては不問である。^⑫従って我々はこの史料が主として王側近の私人貴族らによる中央統治権力の乱用に対する不満と、権力機関カウンシルの改善を求めた史料であるとみなすことができよう。

以上二史料の分析から、我々は反乱前の支配階級に内在する問題点として、(a)封主・大貴族が旧来の支配体制の中核をなす封主・封臣関係を維持、強化することによって生ずる彼ら大貴族と封臣・中小貴族との間のトラブルと、(b)個人としての王自身や側近の恣意に左右されやすいため、封建国家権力としての国王や、従来のカウンシルは、このトラブルを解決するには不適切であること、この二点を挙げるができる。

これら反乱前の史料にみられた貴族層の不満や問題点の二元性は、さらに反乱中の史料やバロンの反乱をめぐる諸研究の二元性に照応している。すなわち封主・封臣関係のトラブルをa系列、中央統治権力の不適格性をb系列とすれば、a系列の史料としては反乱前では前述の一「バロンの請願」、反乱中では四「バロンの条項」があり、E・F・ジェイコブや佐藤伊久男氏の研究が挙げられる。^⑬またb系列の史料としては反乱前では前述の二「アミアン裁定の資料」、反乱中では三「オクスフォード条項」があり、B・ウィルキンソンや森岡敬一郎氏の研究が挙げられる。^⑭

以下反乱中の改革の構想を示す諸史料を分析するが、あらかじめそれらの史料の関係をみておこう。一二五八年五月に

王が大貴族側からの改革提案に同意した後、六月オクスフォードパーラメントで決定されたものが三「オクスフォード条項」であり、後その内容の一部が具体化されて同年秋、四「パロンの条項」となる。これらの改革計画をふまえた地方巡回裁判により改革が実行に移されて約一年後、当面の改革計画の集大成とも言うべき五「ウェストミンスター条項」がパーラメントで決定された。このような見通しのなかで、まず史料の成立した順序に従ってb系列の史料から検討しよう。

三「オクスフォード条項」 反乱中最初の改革計画であるこの条項は二四か条から成り、地方行政、裁判、国家役人、議会などの改革がその主な取扱項目である。国王、大貴族やその下僕による中小貴族への不法侵害を、最高司法官の権力によって是正することなどを内容とする第一条は、封主・封臣関係をめぐるトラブルの解決という点で上述のa系列に属す。しかしその他の大部分の条文は中央統治権力を構成する諸部門、すなわちカウンシル、最高司法官、財務府長官、大法官、パーラメントなどの人事、任務、権限、任期について規定し、特にカウンシルに排他的に強い権限を与えている^⑮という意味で、上述のb系列に属すといえよう。しかもa系列の問題の解決が最高司法官の権力に委ねられるという規定は、封主・封臣間のトラブルが非常に深刻であり、その解決のためには上級権力の介入が貴族たちの側から求められたことを示しているといえよう。

これに対してa系列、封主・封臣関係の問題解決そのものをめざした改革計画が、四「パロンの条項」である。全文二五か条より成るこの条項は、その前文で「領主法廷への出廷義務に関するイギリス・パロンの条項^⑯」と述べられているように、封主・封臣それぞれの封建的権利、義務を、封主・封臣関係の外に立つ中央権力としての制定法によって解決することをめざしている^⑰。しかし他方、中央権力の封主・封臣関係への介入の手続を詳細に規定することによって、封主・大貴族と封臣・中小貴族が享受すべき封建的特権の瓦解を防ごうとする意図が秘められていることも見過ごされてはならない^⑱。ともかく前述の史料一の第二四条に示されていた封臣・中小貴族の不満はこうして解決されようとしていた。

以上、反乱中の改革計画を示す二史料の分析から、カウンシルを中核とする中央権力の改善と、この中央権力による封

主・封臣間のトラブルの是正という改革の基本構想をひきだし得た。

次にこの改革計画の集大成とも言うべき、五「ウェストミンスター条項」¹⁹を分析しよう。従来この条項は大貴族に圧迫されている中小貴族の法的権利を保証した規定で満たされているとされてきた。しかしこの説には二つの留保が必要である。まず第一点は中小貴族のみを一方的に保護したのではなく、封主・封臣相互の利害を調整したものであること、また第二点は封主・封臣関係以外に、中央権力の非人格化についての規定をも含むことである。第一点についてはさらに、封主による封臣財産の差押え制限について、王令状の手續を必要とする点などで、史料四より明確になったことをつけ加えよう。²⁰第二点すなわち中央権力の非人格化は二方向から取り組まれた。つまり一方は従来の国王の個人的、恣意的な権力乱用を否定する方法であり、主に史料の前半の諸規定によってなされた。²¹また他方は国王個人にかわる非人格的統治機関に一定の権力を持たせる方法であり、主に史料の後半にその規定を見ることができ、²²従って上述した改革の基本構想のうち中央権力の改善という目標は、カウンシルの構成員を一新し、その任務を明確にして排他的に強権を賦与し、そのカウンシルを中核として各種委員を任命して、従来の恣意的な国王権の行使をチェックする機構として具体化され、²³また一方封主・封臣関係の是正という目標は、改善されたカウンシルの権力を背景にして、封主の封臣に対する領主権強化の策動を制限することによって達成されようとしていたといえよう。

さて一二六五年八月、シモンの戦死という王側の全面的勝利のあと、戦後処理策として成立した六「ケニルワース条項」は、反乱中の改革の内容を一部受け継ぐものであった。全文四〇か条の大部分が反乱者の領地没収ではなく買戻しの規定に充てられ、一方国王権はその至上性を規定されたものの、その任務は封建貴族間の利害の対立の合理的な調整であり、反乱中にカウンシルが新たに獲得した、責任ある中央統治権力としての機能である。²⁴王はもはやこの任務から無責任に逃れることはできなくなったのである。

これらの史料の分析の結果、当時の社会の支配階級、すなわち大貴族と中小貴族との間の支配・被支配をめぐるトラブ

①② Sanders, *op. cit.*, p. 144-5, doc. 11, cl. 11. 差押え *distrain* は封主が封臣の出廷義務懈怠に対抗するための自教的な強制手段である。

③ Sanders, *op. cit.*, pp. 144-149, doc. 11, cls. 13, 20, 21, 22, 23.

④ *Ibid.*, pp. 148-157, doc. 12, cls. 1, 7, 8, 9, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 23, 28, etc.

⑤ そのほか同条項「行政部門」の第七条の規定、すなわちカウンシル

員が王に常待するとう規定によっても、王の行動そのものがチェックされた。

⑥ Sanders, *op. cit.*, pp. 320-5, doc. 44 cls. 1-11. なおポールバラ
ド Statutes of Marlborough (一二六七年) のサウストミンスター
条項の内容を受けていることは、F. M. Powicke, *The
Thirteenth Century*, Oxford, 2nd. ed, 1962. 参照。

二 反乱期の中央権力

1 分析視角

第一章において、バロンの反乱を惹き起した社会の矛盾と、それに対する改革派の計画を検討した結果、封主・封臣間のトラブルを国王権の非人格化、具体的にはカウンシルの改善によって解決しようとする計画を見出すことができた。これを受けて本章では改革計画が実現されてゆく過程を検討し、カウンシルがどの程度国王の恣意の及ばない中央権力となり、反乱前の社会の矛盾を解決し得たかを見極めることにする。この目的を果すため、まず本節においてはカウンシルの歴史的位置づけのための分析方法や視角を検討する。

周知のように一九世紀イギリスの楽天的な議会理念に影響されたスタッブズの中世国制史においては、国王の私的な諮問機関としてのカウンシルよりも、王・貴族・都市代表の国政討議の場としてのパーラメントが重視されている^①。しかしF・W・メイトランドは一三〇五年の議会記録を分析してスタッブズ説を批判し、パーラメントの主要な機能は裁判であり、国政の実権はカウンシルが握っていたと結論した^②。現在一三、一四世紀のパーラメント、カウンシルの発展について対照的な研究を発表しているのは、スタッブズの説を継ぐB・ウィルキンソンと、メイトランド説を発展させたH・G・リチャードソンとG・O・セイルズである^③。

ウィルキンソンはカウンシルの構成員に注目し、大法官などの役人と僅かな数の貴族から成り、王の諮問に対して答えるだけの機関であって、一四世紀半ばまではこの状態が続き、従ってバロン反乱時代のカウンシルは国政の中枢には成り得ていないとする^⑤。しかしカウンシルの構成員が役人であるということ自体は必ずしも私的諮問機関にすぎないことを意味しないし、カウンシル関係の史料に対する彼の解釈にも問題がある^⑦。一方リチャードソンとセイルズはカウンシルの機能、特に裁判機能のみに注目し、立法、行政、助言などの機能は重視せず^⑧、従ってバロンの反乱期のカウンシルの機能をも裁判であるとする^⑨。しかし反乱期に就いて見ればオクスフォード条項などにおいて、カウンシルは裁判以外の機能をも果すべく規定されており、彼らの史料解釈にも問題が含まれている^⑩。従ってバロン反乱期のカウンシルの主要な機能を、ウィルキンソンは助言であるとみなし、リチャードソンとセイルズは裁判であるとして解釈を異にしているが、両説ともにその機能の発展を評価することについては消極的であり、カウンシルの中央権力機関化への展望を示しているとは言えない。この点に就いて注目されるのがJ・ボールドウィンの研究である。

ボールドウィンは一三世紀のカウンシルの発展を五段階に分け、バロンの反乱を境に構成員の任命にあたっての王の恣意性が稀薄化し、存在の安定度が増すとして、カウンシルの機能の段階的な変化に注目した。そしてエドワード一世のカウンシルは財務府長官、大法官などの役人で構成されていたが、これは彼らの国家役人としての専門職能が王と貴族とによって認められていた故であるとし、カウンシルの国政の中での役割、機能に発展があったことを確認している^⑪。我々は構成員の人事や裁判機能だけを評価する視角からは見落されていたバロン反乱期前後のカウンシルの発展を、カウンシルが国政の中で果たしていた役割や機能を基準とすることによって確認してゆく必要があると思われる^⑫。このことを踏まえて次節ではバロン反乱期の諸史料から、機能の変化を基準にしてカウンシルの中央権力機関化の過程を検討する。

2 カウンシル権力の成立

王側近の貴族や大法官、財務府長官などの役人によっていわば王の私的諮問機関として構成されていたカウンシルは、

改革諸条項の規定によって構成員を一新し、その任務、権限などを明確にされて、ここに一三世紀後半の國家統治機關としての機能にふさわしい権力を獲得することを志向することとなった。本節では反乱中のカウンシルが國政機構内での役割と機能を高め、従来の國王権に取ってかわる封建國家の公権力の役割を果していた局面を検討したい。¹⁶⁾

さて反乱中のカウンシルの活動は当然王派の一時の後退、その後の復権の動きや、改革派大貴族の一時の進出、その後退などの動きに照応しているが、我々はこれを三段階に分けて考察することができよう。(一)まず一二五八年春から六〇年春まで(改革当初期)。改革派大貴族はオクスフォード条項を始めとする改革計画を作成し、地方巡回裁判などによって計画を実行してゆく。一方、王側は改革条項に宣誓したこともあって國運すら自由にはできない。(二)次いで一二六〇年夏から六一年春まで(王の勢力回復期)。カウンシル内の大貴族の不和なども手伝って王は勢力をもりかえし、特にシモン・ロンドン籠城事件の後、カウンシルに奪われていた諸権限を公然と取り戻そうとする。(三)最後に一二六一年春から六四年初めまで(兩派の全面的対立期)。小康状態の後、一二六三年夏からのシモンらの武力による条項遵守運動と、王弟リチャードらによる仏王ルイとの秘密交渉などの王側の復権活動との対立から、一二六四年一月のアミアン裁定への時期。この時期に到るとカウンシルはその構成について原型を留めないほど変化していることが注目される。

以下これら各期におけるカウンシルの機能を示す史料を選び出す。まず(一)の時期では、一、地方の不満調査の命令、二、改革への王の同意¹⁵⁾(以上一二五八年)、三、大貴族による改革の布告¹⁶⁾(一二五九年)、四、王から最高司法官への手紙¹⁷⁾、五、王から各州シェリフへの命令¹⁸⁾(以上一二六〇年)を選ぶ。次いで(二)の時期では、六、シモンの裁判記録¹⁹⁾(一二六〇年)、七、王の不満に対するカウンシルの応答²⁰⁾(一二六一年)を選び、さらに(三)の時期では、八、アミアン裁定用資料としての王とバロンそれぞれの不平²¹⁾(一二六四年)を選ぶことができる。以下各史料を検討しよう。

(一) 改革当初期。一「地方の不満調査の命令」各州シェリフが地方改革の一環として、不満を調査し、その結果を提出する相手方としてカウンシルが登場する。二「改革への王の同意」「カウンシルの全員または大多数により制定され

た、または今後制定される法を遵守し維持することを固く守り誓うこと」を王自身が全臣下に命じている。改革条項を議会立法である制定法とみなしている点や、カウンシルに立法機能があると見ている点が重要である。三「大貴族による改革の布告」 王や大貴族またはその下僕の不正に対しても調査、匡正がなされるべきことを、王が命令するという形式でカウンシルが決定している。すなわちカウンシルは封主・封臣関係のトラブル解決策の細目を決定するという任務を果していると言えよう。四「王から最高司法官への手紙」 「余はこの交渉^⑤（仏との領土交渉——カッコ内は筆者。以下同様。）が決裂することも、また現在イギリスに居る貴下（最高司法官で王代理）と他のカウンシルの大貴族との助言なしに交渉中に提案された仲裁人として、司教とピーターとを受け容れることに同意することも望まない。」^⑥ すなわち王はカウンシルを私的組織としてその助言を求めているが、結果的にはカウンシルは領土問題についてイギリス国家を代表する公的組織としても機能し、自らの判断によって助言し同意を与え得る機能を獲得していると言えよう。五「王から各州シエリフへの命令」 シモンによるロンドン籠城事件の後、予定されていた巡回裁判を延期するという命令を、王とカウンシルの大貴族との協議によって行っている。つまり本来私的な封主・封臣間のトラブルを解決するために、巡回裁判という中央権力を介入せしめることを、カウンシルでの協議によって決定していたものとみなすことができよう。以上（一）の時期の五史料を検討した結果、一や五のようにカウンシルが封主・封臣間の諸問題のための中樞的裁判所として機能していることがわかる。しかも史料四にみられるように、王がカウンシルを私的諮問機関とみなしているか否かには係りなく、カウンシルは国政の中樞権力として機能していることが注目される。

次いで（二）王の勢力回復期におけるカウンシルの機能を検討する。六「シモンの裁判記録」 勢力回復を狙う王は条項の規定を無視してパーラメントの開催を阻み、一方シモンは年三回開催の規定を実行させようとして、両者は武力衝突寸前に立至ったが、この史料は衝突回避の数か月後に開かれたシモンを被告とする裁判の記録である^⑦。その中には改革条項、カウンシル、その助言機能に就いての王とシモンとの把握の相違が現われている^⑧。こうした把握の相違は、カウンシルの

機能が従来の私的性格とは別に公的性格を獲得しつづつあったことを示すものであろう。裁判の結果シモンは無罪となった。このことはカウンシルが国家統治権力として、従来の社会の諸問題を解決する力を現実^④に示していたことを示唆する。七「王の不満に対するカウンシルの応答」一二六〇年夏のシモンの裁判以後カウンシルの召集も稀となり、一二六一年初めから王が一連の反改革活動を敢行する中で、カウンシルに対して不平を並べたて、解答させている。王の不満は例えば次のように述べられている。「最初の臣従の宣誓にも拘らず、王からすべての名譽と、王が本来備えている威厳とを奪い……」^⑤と。このように本来王の手にあった権限をカウンシルが奪ってしまったという非難は、この反乱中に王権力の一部がカウンシルによって行使されていたことを意味する。王の非難をもとにカウンシルが果していた国政上の機能を列挙すれば、外交政策の助言、王の負債の返済、裁判、王のベイリフの任命、大法官や財務府長官の任免、カウンシルの開催、王の側近役人の任免、王璽の支配、王のもつ後見権の管理、王のもつ結婚税の売却、シェリフ選出方法の決定、王役人の懲罰、国内治安の維持などとなる。また王が自ら、改革に同意しカウンシルへの権限の一部委譲を認めた条文もある。これらの機能の中には立法権こそ含まれていないが、司法、行政の全般に及んでおり、王自身は私的機関として利用しようとしていたとしても、カウンシルは、王個人の恣意から離れて公的中央権力として機能していたことが理解される。しかもこれらの機能が大部分改革条項で計画されていたものと一致するということは、反乱前における貴族階級内の支配をめぐる諸問題を解決するべく登場したカウンシルが、中央権力としての国王権の改善という任務を果し得ていたことを示すと言えよう。つまり史料六ではカウンシルが公権力的性格を獲得しつづつあったことが示されており、史料七ではカウンシルの公権力の機能が具体的に示されていると言えよう。

次に(三)全面的対立期のカウンシルの機能について検討する。八「アミアン裁定用の資料」一二六三年夏、シモンは武力で王派をねじ伏せ、改革条項遵守を迫った。しかしカウンシルに結集していた大貴族内部の分裂などによって、支配を貫徹し得ず、改革体制の正当性を仏王ルイ九世の裁定に委ねざるを得なくなり、王と大貴族とがそれぞれ仏王に提出した

資料である。^③王から提出された資料は改革によって生じた王の立場の変化に就いての不平であり、王の権力を「奪った」カウンシルの国政上の機能を物語る。王の不平の内容は、従来王が任免権を持ち、王の権利を守るはずのカウンシル員や最高司法官が、改革の結果、カウンシルでの選挙によって任命され、しかも王の権利を守らなくなったというものである。^④しかしこのことは逆に改革による国政上の諸変化を裏書きする。^⑤一方改革派大貴族の提出した史料は、国王が改革提案に同意したことを根拠にして、国内改革の必要性を個々の問題点について述べている。すなわちそれらの問題の根本的な解決策として、カウンシル員やその他の役人に対する任免権をカウンシルに移すことを挙げている。^⑥

こうして(三)の時期に至ると、王の不満はカウンシルが王の手から国政上の諸権限を奪取したという点に集中するようになる。このことは反乱期を通じて、カウンシルが封建国家の公権力を実質的に掌握すると同時に、従来の王権の個人的、恣意的性格から脱皮して非人格的な権力となっていたことを示すと言える。^⑦しかしカウンシルが獲得した封建国家権力が公的権力であることをめざす以上、カウンシルは封建国家を構成する諸集団の特殊利害を調整し、その国家の支配階級の共通利益を守るという任務を果さねばならない。^⑧そこで以下、この任務がウェストミンスター条項などの改革計画においてどのように位置づけられているかを検討し、さらに他の史料などから、その計画がどのように実現されたかを見極めることとする。

まず第一に確認しておかねばならないことは、上述した封建国家の支配階級は当該段階では大貴族と中小貴族であり、彼らの共通利害とは封建的生産様式の維持にほかならないということ、さらに当面は大貴族がカウンシルの実権を掌握しているということである。

さて改革計画においては、大貴族、中小貴族各々の特殊利害はどのように調整されているだろうか。一二五八年から五年にかけてカウンシルにおいて大貴族によって制定された改革条項によれば、中小貴族に不利となるような新たな出廷義務は課さないこと、^⑨不当な差押えは厳禁されること、^⑩相続権保有者の権利を侵すような後見権の乱用を禁ずることなど

が命じられており、封臣・中小貴族の不満に対する配慮は一応なされている。これに対して、封主・大貴族の利益保護はどのように位置づけられているであろうか。中小貴族保護を規定したウェストミンスター条項においても、自己の封臣への差押えに関する裁判権は封主に保証されている。^⑭ さらに別の条項においてカウンシルは、改革の実施によって封主・大貴族の特権が侵害されてはならないという制限を改革計画へ加えた。^⑮ また中小貴族の不満を解決するための地方巡回裁判が、大貴族の領内での事件を取扱った例は少ないという。^⑯

すなわち改革条項が十分に実施され、カウンシルがそれぞれの利害を調整し、共通利益を守るべき第三者的機関となればなるほど、それは大貴族の利益を制約することになり、大貴族としては、改革計画をふみにじり、カウンシル権力の介入を阻止せねばならないという窮地に立たされることになったといえよう。大貴族はこうしたディレンマに陥りながらも、なぜカウンシル権力の封建国家権力化をおし進めねばならなかったのか。この問題に就いて本章では、改革によって成立したカウンシル権力が、封建国家の公権力としての性格を備えつつあったことを、まず、カウンシル自身の活動を示す史料をもとに論証した。カウンシル権力の封建国家権力への転化を示す指標は上述したように、支配階級の共通利害を守るという任務をどの程度遂行し得たかにある。そこで次に、当時の支配階級の経済的、社会的側面を検討することによって、上記の設問に対する解答を探ってみよう。

⑭ W. Stubbs, *The Constitutional History of England*, 3rd ed., II, Oxford, 1883, pp. 301-4; Do., *Select Charters*, 9th ed., 1913 (1966), pp. 37-8, 319, 398. また森岡敏一郎「中世インストラド議会研究に ついての二・三の覚書(上)」『史学』三六一、一九六三年、九五—一〇一頁。城戸毅「イギリスにおける代議制と議會制」『岩波講座世界歴史』第一一巻、一七一—二二頁参照。

⑮ F. W. Maitland, ed., *Records of the Parliament holden at Westminster on the twenty-eighth day of February in the thirty-third*

year of the reign of Edward the First, Rolls Series, 1893, intro. 小山貞夫訳『イギリスの初期議会』創文社、一九六九年、五一—七頁。

⑯ B. Wilkinson, *Studies in the Constitutional History of the Thirteenth and Fourteenth Centuries*, Manchester, 1937; Do., *Constitutional History of Medieval England*, vol. I & II, Toronto, 1948, 1958; Do., *English Politics and Politicians of the Thirteenth and Fourteenth Centuries*, *Spectator*, XXX, 1955, pp. 40, 48.

- ④ H. G. Richardson & G. O. Sayles, *Parliament and Great Council in Medieval England*, London, 1961.
- ⑤ B. Wilkinson, *Studies in the Constitutional History*, pp. 15-29, 108, 110-1, 174.
- ⑥ *Ibid.*, pp. 135-6, 180-5.
- ⑦ *Ibid.*, pp. 180-3. マンキンマンは「ロマンの諸國」にはカマンマンの政治的理論は含まれていない。このことから反乱主体の意識を減少評価しよう。しかしこの史料はその目的が、成立事情を諸國のためのべであり、改革計画を探る史料としては不適当なもの³⁰。
- ⑧ Richardson & Sayles, *op. cit.*, pp. 7, 47.
- ⑨ *Ibid.*, pp. 21, 34.
- ⑩ *Ibid.*, pp. 13, 34. 例えは彼らはオックスフォード条項の条文が裁判関連事項を多く扱っていることから、ペーラムメントは法廷であること結論しようが、法的表現が多量に用いられ必ずしも裁判の場や任命権の争いではないものがある。
- ⑪ J. F. Baldwin, *The King's Council in England during the Middle Ages*, Oxford, 1913, pp. 16-36. カマンマン發展の五段階は次のとおり。(1)王の未成年時代(1112-1134年)(2)親政開始期(1134-1158年)(3)ロマン反乱期(1158-1165年)轉復古期(1165-1172年)(4)マンロー三世時代(1172-1180年)。
- ⑫ Baldwin, *op. cit.*, pp. 36, 83.
- ⑬ cf. F. M. Powicke, *King Henry III and Lord Edward*, Oxford, 1947, p. 698; Do., *The Thirteenth Century*, pp. 23-4, 345-9.
- ⑭ 人語面からのマンロー三世のロマンの改革を過少評価した。例として、ド・トウトの著述を参照。T. L. Tout, *Chapters in the Administrative History of Medieval England*, Manchester, 1920, vol. 1, pp. 242, 296-301, vol. II, pp. 146-151. なき人事ではなく機能を重視すべきロマンの佐藤進一氏の興味深い論稿がある。同「室町幕府論」『岩波講座日本歴史』第七巻 一九六三年 二八頁。
- ⑮ F. M. Powicke & E. B. Fryde ed., *Handbook of British Chronology*, London, 1961, pp. 492-7.
- ⑯ マンキンマンの歴史的性格についてはその論稿を参照。Baldwin, *op. cit.*, p. 53; G. O. Sayles, ed., *Select Cases in the court of King's Bench*, Selden Society, vol. 1, London, 1936, p. lxx. マンキンマン著「伊藤正己監修『イギリス法制史』総論篇上」東大出版会 一九五九年 二七一-六頁。
- ⑰ Sanders, *op. cit.*, pp. 112-5, doc. 6.
- ⑱ *Ibid.*, pp. 116-9, doc. 7.
- ⑲ *Ibid.*, pp. 130-7, doc. 10.
- ⑳ *Ibid.*, pp. 168-9, doc. 14.
- ㉑ *Ibid.*, pp. 190-1, doc. 27.
- ㉒ *Ibid.*, pp. 194-211, doc. 29.
- ㉓ *Ibid.*, pp. 210-239, doc. 30.
- ㉔ *Ibid.*, pp. 252-267, doc. 31.
- ㉕ E. F. Jacob, *Studies in the Period of Baronial Reform and Rebellion*, Oxford, 1925, pp. 19-39.
- ㉖ R. F. Treharne, *Baronial Plan of Reform*, Manchester, 1932, pp. 219-20; C. Bémont (trans. by E. F. Jacob), *Simon de Montfort*, pp. 180-1.
- ㉗ Sanders, *op. cit.*, pp. 166-7. 「臣僚ジャーナル」はその助言書。
- ㉘ Powicke, *The Thirteenth Century*, pp. 156-161; Do., *King Henry III*, pp. 411-414.
- ㉙ 用はマンキンマンの改革案図の存在を示すものとして扱

しての社会経済史上の変化を背景にして理解しようとした。すなわち彼らによれば、征服後、国王直屬封臣である大貴族の下級封臣、特に戦士としての騎士などの中小貴族は、軍役代納金制度によって奉仕を金納化され、封地再下封の進展に乗じて地方に土地を得て定着し、経済的には一二、一三世紀の農業や牧羊業の好況期に富と土地支配を拡大し、その結果地方行政やペーラメントにおける政治的役割を増大させたと言われる^①。さらにこうして成長した中小貴族は、大貴族とともに封建貴族として国王に国政改革を迫り、ウェストミンスター条項等の成果を獲得したという図式が描かれる^②。

こうした理解のしかたは我國でもいわば通説の位置を占めてきたが、いくつかの欠点もまた明らかにされてきた。批判者の一人であるポスタンの説を見てみよう。ポスタンによれば、中小貴族の政治的成長の根拠とされてきた彼らの土地と富の増大は、社会経済史においては全く実証され得ないという。すなわち一二、一三世紀の「農業ブーム」の時代においては、直営地での農業経営によって利益をあげていた大土地所有者・大貴族は、主として直営地を貸出したり、貨幣地代収取に依存していたために、ブームの利益に与れなかった中小土地所有者・中小貴族の土地を買収することによってますます勢力を拡大しつつあり、一方中小土地所有者は経済的優越性を失いつつあったとされるのである^④。

このポスタンによる批判は、通説が封建貴族層内の等質性を重視し過ぎ、封建社会の諸階層間のトラブルの存在を過少評価していた点を鋭く衝いたものであった。しかし同時にポスタンの説自体にも論理矛盾が含まれている。例えば彼は一三世紀、各地の特権領において、中小土地所有者の多くが大土地所有者に自分の土地を売却した例を挙げつつ、当時の経済事情は大土地所有者に一方的に有利であり、中小土地所有者には一方的に不利であったことを論証し、これを根拠にして大土地所有者と中小土地所有者との間の利害の対立、さらに政治的対抗関係を導き出している。ところがポスタンは、ウェストミンスター条項における中小土地所有者保護の条文について、中小土地所有者自身の獲得したのではなくシモンら大貴族やエドワード一世が中小土地所有者救済のために挿入したものと解釈している^⑤。この間の彼の論旨展開について、大土地所有者と中小土地所有者との間の経済的、政治的対抗関係と、前者による後者の救済とはどのように整合的に解釈

し得るのであろうか。こうしたポスタン説の論理矛盾は、大土地所有者は一方的に有利であり、中小土地所有者は一方的に不利であるという前提を設けたことから導き出されたもので、彼の実証の方法に欠陥があることを示すものである。すなわちその一つは、大土地所有者による中小土地所有者の土地の買収それ自体は、前者の優越、後者の不利を示す根拠とはなり得ないということである。また直営地経営に関してポスタンは、専ら貨幣地代の収取に依存していた中小土地所有者の衰退を見通しているが、貨幣地代の収取それ自体は必ずしも直営地自営を放棄したことを意味しない。これら封建的土地所有者間の土地売買と、直営地経営との二つの問題について、以下E・キングらの研究に依りつつ具体的に検討する。

ポスタンは一三世紀の大土地所有者が中小土地所有者を犠牲にして領地拡大を行っていた適例としてピーターバラ修道院とそのテナントとの関係を扱っているが、キングはこの関係をより詳しく調査した結果、ポスタン説に批判的な結論をひきだした。キングは修道院のテナントのうち史料の豊富な小バロンや騎士の七家族を選び出し、そのうち五家族が一三世紀中に衰退してゆき、残り二家族が興隆する様子を実証した。衰退の原因はユダヤ人などからの借金であり、その債権者が回りまわって修道院長になることもあった。一方興隆する家族は「勤勉さで土地を獲得し、それを特許状で守った」と言う。この例からキングは、確かに修道院は近隣テナントから土地を買収していたが、テナントの土地の総てではないこと、またテナントの事情は様々であり、中には衰退するものも、興隆するものもあって、一概に中小土地所有者が経済的に不利であったとは論証できないと結論し、「ポスタンの使った史料は Book of Fees であるが、実際の社会生活はこの記録の外にある」として論文を締めくくっている。

従ってここで問題とされるべきことは、修道院のような大土地所有者にテナントの土地を買収させたり、テナントの中に衰退するものや興隆するものを作り出した、一二、一三世紀の農業ブームであり、直営地の革新的経営の意義である。最近ではE・ミラーやP・D・A・ハーヴェイらが一二世紀後半から一三世紀前半にかけてイギリスを襲ったインフレーションと、直営地経営の革新的転換との関係を実証しているが、既にE・A・コスミンスキーはハンドレッド・ロールズの

分析から、一三世紀においては大土地所有者といわず中小土地所有者といわず各領主は、農奴労働力を十分に持つ典型荘園の場合は賦役を強化し、他方それが不十分な非典型荘園の場合には雇傭労働力を使って、領主権を駆使しつつ直営地の自営に努力していたことを実証している。注目すべきことは、いずれの場合でも封建的土地所有者は自らの領主としての権利を強化活用して生産を維持、拡大し、自らの支配を守ろうとしていることであり、また一二世紀後半から一三世紀にかけては、領主は経営革新を行わなければ支配階級から没落するほどの窮地に追い込まれていたということである。^⑭

スタッフズとその後継者たちが、中小土地所有者層の興隆の意義と、封建貴族層の等質性とを重視し過ぎた欠陥はポスタンによって批判されたが、ポスタンは逆にその異質性を過度に強調し、大土地所有者と中小土地所有者との経済的な対抗関係を導き出すという行き過ぎを犯した。本節では一般に典型荘園領主である大土地所有者と、非典型荘園領主である中小土地所有者とが、その所領経営の仕方など経済的利害においては相違を含みながらも、封建領主としての自己を維持する点では一致し、経済的にも政治的にも封建的支配体制の維持を図らねばならなかったことを述べた。キングは次のように言う。「当時の大貴族と同じく修道院長は、変化しつつある封建制度の利益を確保することに専心した。実際この封建制度は儲るものであったので、大いに維持、活用された」と。^⑮

2 封主と封臣

上述したように封建社会における軍事的土地保有体系は、封主から封臣への土地授与とそれに対する封臣から封主への軍事奉仕を根幹として成立している。^⑯従ってこの体系においては生産手段である土地の授与と、支配関係である封主・封臣関係とは密接に関連している。前節では生産関係における封主・大貴族と封臣・中小貴族との利害の基本的な一致と、部分的な相連の関係について検討した。本節では一三世紀における両者の支配・被支配の関係を検討する。

封主の封臣への支配権は、しかし、歴史的に見て不変のものではない。イギリス中世史においてこれを變動させたものは、一つは軍役代納金制度であり、他の一つは再下封の進展である。戦争が主に大陸で行われたことによる軍役代納金制

度の拡大と、大貴族から中小貴族へと何層にもわたって行われた封地再下封の進展による封土の細分化とは、相俟って奉仕内容を非軍事的に、またより単純化していった。従来この状態は軍事的土地保有体系の弱化、解体に向かう方向でのみ評価されてきたが、^⑩しかし軍役代納金制度にせよ再下封にせよ、奉仕の単純化には繋がりますが、この体系そのものの崩壊には繋がらない。^⑪従って一三世紀後半においては、封臣は封主から下封された土地に関しては封主の裁判権に服するという限りにおいてなおこの体系は維持されているが、しかし封主と封臣との人的繋がりは稀薄化しつつある状態であるといえよう。

この繋がりを維持し、封主の支配権を保証するものは、封主による封臣への奉仕義務の強制であり、具体的には封主による封臣の財産への自教的差押えである。前述のように人的繋がりが稀薄化していくなかで、「封主は封臣が自分の義務を否定しないかとびくびくしていた」^⑫し、「一三世紀には封臣が義務を果さなかった場合でさえ、封主は封臣を追いだす力をあまり持たなかったようだ」^⑬といわれる。しかし窮状打開のため封主は差押えを敢行する。^⑭その例は一三世紀の巡回裁判記録の随所に見られる。例えばH・M・キヤムによれば一二七四―五年の巡回調査において、下級封臣の間に「差押えに関する不満が非常に多かった」といわれ、^⑮またE・F・ジェイコブによれば、一二五八―六〇年のバロン反乱中における最高司法官の巡回裁判記録でもやはり差押え事件が多く、^⑯サリー州では「圧倒的多数は各種の Captives と呼ばれる例で、多くは明らかに差押えである」という。しかしこうした強硬策では必然的に「シモンがガスコーニュから報告してきたように、過剰な差押えはすべての戦争の源」^⑰となる事態を惹き起す。

封臣がこうした不当な差押えを避け、また差押えられた保有権を回復し得るためには、或は逆に封主が奉仕義務を果さぬ封臣から奉仕を取り立てるためには、両者は第三者的権力の裁定に身を委ねざるを得ない。従来そうした権力の役割を果たしていた巡回法廷や王の中央法廷において、中小貴族たちが主張したことは、封主の横暴を取締るとともに、^⑱封臣としての権利、すなわち封建的土地保有権の中央権力による保証の要求であり、一方大貴族の反論は、封主として封臣から奉

仕を受けるという当然の権利の主張である。このことは当面両者とも封主・封臣間の支配関係は維持したままで、その関係の整序を求めたことを示していると同時に、両者の私的関係の上に立つ第三者的権力として、公権力的機関がより有効に機能すべきことが期待されていることを示すといえよう^③。しかし公権力への期待は封主と封臣とは、その目的も、持つ意義も異っている。封臣にとっては土地保有権の確保が第一課題であるが、公権力による封主・封臣関係の整序によってこれを確保する方法^④以外にも、一三世紀後半においては公権力による直接の承認という手段があり得る。これに対して封主は巡回裁判記録が示しているように、なによりも封臣に対する政治的、経済的な支配権を確保することに努めておりそのために公権力による関係の整序は、差押えなどの自救的手段による封主・封臣間のトラブルなしに、封主・大貴族たる地位を保証するほとんど唯一の現実的手段であると思われる。こうして両者は思惑は異なりながらも公権力確立を必要とする点では一致することになる。

封建的生産様式の維持と公権力の確立とは封主・大貴族と封臣・中小貴族の要求が一致した点とみなすことができ、その意味で両者の共通利害である。公権力の確立は改革条項による新たなカウンスル権力の設立によって果された。しかしこの権力は両刃の剣であった。封主・大貴族にとって封臣・中小貴族への支配の維持、強化を保証するはずのカウンスルの権力は、大貴族の利益や特権を侵すことになったからである。大貴族は自ら生き残るために、敢えてディレンマに陥る道へ一歩を踏み出さねばならなかったのである。

① G. Lapsley, "Banzones", *E. H. R.*, XLVII, 1932, pp. 565-6; R. F. Trehame, "The Knights", *B. I. H. R.*, XXI, 1946, pp. 2-4.

② Stubbs, *Constitutional History*, 4th ed., II, pp. 167-9; Trehame, *Baronial Plan*, pp. 160-2; Tout, *Communitas*, *E. H. R.*, XVII, 1902, pp. 89-95. なお城戸毅「イギリスにおける代議制と議會制」『岩波講座世界歴史』第一一巻、一七一—一九頁参照。

③ 中村英勝『イギリス議会議史』、有斐閣、一九五九年。同「二二、一

三世紀イギリスにおけるナイトフッド層の抬頭と代議制の起源」『御茶水女大人文学紀要』四、一九五三年。

④ M. M. Postan, *Medieval Economy and Society*, London, 1972, pp. 160-5; Do, *Cambridge Economic History of Europe*, 2nd ed., 1966, vol. 1, pp. 592-5. なお佐藤伊久男「中世英国農業史研究の一動向」、『西洋史研究』一〇・一一合併号、一九六八年、八六—七頁参照。ボスタンと同様の見解は佐藤氏にもみられる。同「貴族による

『政治的改訂』運動の構造』『イギリス封建社会の研究』 山川出版社、一九七〇年所収。

- ⑤ Postan, *Economy and Society*, p. 165.
- ⑥ E. King, Large and Small Landowners in Thirteenth-Century England, *Past & Present*, No. 47, 1970; Do., *Peterborough Abbey, 1086-1310*, Cambridge, 1973.
- ⑦ Postan, *Economy and Society*, p. 162.
- ⑧ King, "Landowners", pp. 27-31, 32-44; Do., *Peterborough Abbey*, pp. 37-52.
- ⑨ King, "Landowners", p. 44.
- ⑩ Ibid., pp. 38, 48-9, 50; Peter Spufford, *Origins of the English Parliament*, London, 1967, p. 10.
- ⑪ King, "Landowners", p. 50.
- ⑫ E. Miller, England in the 12th and 13th Centuries; An Economic Contrast?, *Economic History Review* (新) *Ec. H. R.* 2巻 (註) 2nd ser. XXIV, No. 1, 1971; P. D. A. Harvey, The English Inflation of 1180-1220, *Past & Present*, LXI, 1973; Do., The Pipe Rolls and the Adoption of Demesne Farming in England, *Ec. H. R.*, 2nd ser., XXVII, 1974. ヴィーは大土地所有者であれ中小土地所有者であれ領主は、直営地経営を革新していったことを、ウインチェスター司教領について示し、ホズマンの言う中小領主の直営地貸し出し、貨幣地代依存論を批判した。またノーヴェイは直営地自営業の採用・不採用は、領地の大きさは関係しないと云う。
- ⑬ 一二七九年のノンドレッド・ロール調査によれば、大土地所有者の領地ほど農奴保有地は広く、従って賦役の調達はたやすいが、中小土地所有者の領地では農奴保有地の割合は低く、賦役よりも貨幣地代に依存する割合が高い。しかしそれでもなお中小土地所有者は自営を放棄することなく、雇用労働力によって直営地自営を行っていた。例えば調査に参加した陪審員である中小土地所有者たち七五人の領地の内訳は、直営耕地四三%、自由保有地三六%、農奴保有地二一%であり、農奴賦役が期待できない制には直営地の率は高く、E. A. Kosminsky, *Studies in the Agrarian History of England in the Thirteenth Century*, Oxford, 1956, pp. 258-60, 256; Do., *Services and Money Rents in the 13th Century*, *Ec. H. R.*, v. No. 2, 1935, 巻末附録『イギリス封建地代の展開』未来社、一九六〇年、五〇—一頁。労働力調達についてはKing, *Peterborough Abbey*, pp. 160-5, 145-6. 封建的雇傭労働力については、岡田亨好『イギリス初期労働立法の歴史的發展』御茶の水書房、一九七〇年、二〇—二三頁。
- ⑭ King, *Peterborough Abbey*, pp. 126-7.
- ⑮ Ibid., pp. 54, 145-6.
- ⑯ 封主・封臣の一般的な関係については次の論稿を参照。M. Powicke, *Military Obligation in Medieval England*, Oxford, 1962; I. J. Sanders, *Fundal Military Service in England*, Oxford, 1956.
- ⑰ 森岡敏一郎 [Magna Carta をめぐって] 三〇問題 (続1) 『史学』四二—三、一九六一年。
- ⑱ 森岡敏一郎 [Magna Carta と中世インフレーションの租税制度] 『西洋史学』八八、一九七二年。King, *Peterborough Abbey*, pp. 58-9.
- ⑲ 例えば、堀米脩三『西洋中世世界の崩壊』岩波書店、一九五八年、九三—四頁。
- ⑳ 佐藤伊久男『二、一三世紀の西ヨーロッパ諸国 イギリス』『岩波講座世界歴史』第一〇巻、二四四—七頁。山田欣吾『領邦国家と領主制』『社会経済史学』三〇—三、四、一九六五年、四〇頁。
- ㉑ F. Pollock & F. W. Maitland, *History of English Law*, 2nd ed., Cambridge, 1898, vol. II, p. 125.

- ① *Ibid.*, vol. I, p. 352.
 ② *Ibid.*, vol. I, p. 353, cf. p. 351.
 ③ H. M. Cam, *Hundred and Hundred Rolls*, London, 1963, pp. 83-5.
 ④ E. F. Jacob, *Reform and Rebellion*, p. 61. cf. pp. 83, 84.
 ⑤ *Ibid.*, p. 54. cf. pp. 61, 109-114.
 ⑥ T. F. T. Plucknett, *Legislation of Edward I*, p. 58.
 ⑦ Jacob, *op. cit.*, pp. 30, 55, 61.
 ⑧ Plucknett, *Legislation*, pp. 57, 69; G. O. Sayles, *Select Cases*
in the Court of King's Bench, vol. 1, 1936, p. 121; A. Harding,
The Late Courts of Medieval England, London, 1973, pp. 147,
 152-3.
 ⑨ N. Denholm-Young, *Seigniorial Administration*, Oxford, 1937,
 p. 99, n. 2.
 ⑩ コミンスキー、前掲訳書、五九一六〇頁。
 ⑪ M・ヴェーバー著、世良晃志郎訳『支配の社会学』Ⅱ、創文社、
 一九六二年、三四〇頁。

四 封建国家権力の確立——総括にかえて——

前章までのパロン反乱期のカウンシル権力についての分析を踏まえて、本章では封建国家権力の確立について検討する。政治学においては封建国家の権力関係について次のように捉えられている。すなわち封建領主たちは相互の対立を緩和するべく、上級者と下級者との間で封建契約を結び階層制を組織すると同時に、非封建的統一者としての王権をも必要とし、そしてこの王権が封建国家権力であるとされ、階層制と人的結合性とが封建国家の特徴であるとみなされているようである。^①しかしこの説は封建国家の公権力の機能を矮小化しているという欠陥を持っている。すなわちこの説の場合、公権力は、アナーキー状態にある社会における調停者としての機能、いわば国際法的機能を主な機能とするかのように扱われている。しかし封建国家権力の本質的任務はそれ以上のもので、すなわちこの国家の支配階級の共通利益を保護し、維持し、強化することである。パロン反乱前における王権は、王の個人的、恣意的な権力行使のために、これらの任務を果たし得なくなっており、パロンの反乱中にカウンシル権力に取って代わられることとなった。この交代は王の無能力という偶然的事情によるものではなく、封主・封臣間のトラブル激化をひき起こした、一三世紀後半のイギリス社会の必然的要

請である。^②

バロン反乱期に新たに成立したカウンスル権力は、支配階級を構成する大貴族、中小貴族それぞれが、生き残る必要からうちたてた公権力である。従って反乱後のカウンスル権力は封建国家の公権力として、既に破綻を見せ始めた封建的生産様式と、一般的な解体傾向にある封主・封臣関係とを維持した上で、なお支配階級内で生起する様々なトラブルを解決すべき責務を課されることになる。バロン反乱期においては、改革条項における封臣・中小貴族保護の規定にも拘らず、封主・大貴族の利益が優先される形で公権力が行使されたが、今後はそれが公的権力の本質的機能であるが故に、封主・封臣とともに満足させ得る衡平の立場から、トラブルの解決がなされねばならないであろう。これはエドワード一世時代の課題である。

① 田口富久治、佐々木一郎、加茂利男『政治の科学』、青木書店、一九七三年、六九―七一頁。なお堀米庸三、前掲書、下野義朗「フランス封建王政の『構造』」、『西洋中世世界の展開』、東大出版会、一九七三年所収参照。

② Powicke, *The Thirteenth Century*, p. 67; Do, *King Henry III*, p. 469; Sanders, *Documents*, pp. 82-3. 佐藤伊久男『世界歴史』第十卷、二五二―二五九―二六一頁。

The Truman Administration and the Loyalty Program of 1947

by

Masugi Shimada

Soon after the Second World War, the American conservative businessman, confronted with labor offensives and the continuation of the government's war-time control over the business world, initiated a strong anti-communist campaign. Conservatives in Congress also pressed the administration, exploiting the anxiety among the public about communist espionage activities.

While these pressures mounted high on President Truman, the administration itself had been well aware of the usefulness of anti-communist propaganda in mobilizing the isolationist public for the support of its foreign policies.

Although Truman refrained from the loyalty or communist issue for a while, the outcome of the mid-term election in 1946 urged him to take a new more conservative stance. To study a new loyalty measure, he set up a commission, which, in fact, came under the leadership of intelligence agencies that were anti-New Deal and pursued an absolute security. No wonder the result was such as might run counter to civil liberties.

The Baronial Movement of Reform, 1258-1265

by

Keizo Asaji

Barons' War, commonly known as the revolt of Simon de Montfort, is the constitutional reforming movement which was caused in the course of the development of British society in the second half of the thirteenth century. Concerning this movement we know the accepted theory established by Bishop Stubbs and some other historians, who tried to understand comprehensively the various changes in society, such as the prosperous condition of British economy in the thirteenth

century, the growth of the knightly class, and the formation of the representative parliament. Nowadays we also know that their theory must be keenly criticized by the more positive studies at various points. But it seems that we should recognize the merits of their idea, the community of the realm or *communitas regni*. So in this article, affected by this idea in a sense, we try to analyze the governmental power in the feudal state, especially the power of the King's Council newly established during the movement.

The Regional Order in the Modern Villages and its Transition

—Taking the Case of *Sasazeki* 笹塚 Water Supply Area—

by

Masao Hamatani

Japanese rural society is now undergoing a radical change as the social conditions in and around the agricultural life changes. Scientists of our days, above all geographers, think it important to examine the actual state of modern villages. In this article, taking the case of *Sasazeki* water supply area, I would like to investigate into the social structure of the area under an agricultural water supply and its changing process. This case study will make the change of modern villages clear, and contribute to the development of 'area study', which, I think, is the fundamental theory of geography.

Sasazeki water supply area was subdivided into seventeen small areas which were the basic units to get water supply. These sub-areas, corresponding to the rural communities in the feudal age, were apt to be independent and opposed one another. Water for agriculture was distributed to the sub-areas by two methods. By *bansui* 番水 method water was distributed equally to the seventeen sub-areas, while by *chirashi* 散し method there was an order of priority according to the location of the sub-areas. Since 30's of Shōwa 昭和 era, however, this water supply system and sectionalism of the sub-areas have been gradually undergoing a change, whose causes and phases I will examine in this paper.